

令和２年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No.	5	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める		
所管部	防災危機管理室	関係部	街づくり支援部	

2 政策がめざす方向性

首都直下地震などの大規模地震や台風、集中豪雨などの風水害に備え、帰宅困難者対策や高層住宅の震災対策、災害時の情報伝達手段の強化など港区の特性を踏まえた防災対策を充実します。備蓄物資の整備、民間事業者や全国自治体との連携強化による災害時の人員確保、既存建物の耐震化を進め、災害に強い体制の強化とまちづくりを進めます。防災の基本理念である「自助」「共助」「公助」に基づく区、区民、事業者の連携により、地域の防災力を向上し、災害に強い都心づくりを進めます。

3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）

評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）

①	施策名	地震などの自然災害の防災対策の充実	評価	A
	成果目標	自然災害に対する防災体制及び防災対策が確立されている		
②	施策名	災害に強い体制の強化	評価	A
	成果目標	災害時の人員や物資を確保できる体制が確立されている		
③	施策名	災害に強いまちづくり	評価	A
	成果目標	災害時における区民の生命と財産を守るまちづくりが進んでいる		
④	施策名	地域の防災力の向上	評価	A
	成果目標	「自助」「共助」「公助」に基づく防災対策が進み、地域の防災力が向上している		
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
予算額	7,817,275	5,948,601	6,849,436
流用・補正	5,869,207	5,456,157	—
決算額	13,596,268	11,270,630	—
執行率	99.3%	98.8%	—

予算・決算額の推移	配布対象拡大に伴う港区防災ラジオの購入や、令和元年の台風第19号(令和元年東日本台風)による風水害に対する課題から、その対策事業を増やしたことにより令和2年度予算額が増えています。
-----------	--

5 政策を取り巻く社会経済状況等		
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	・西日本豪雨の避難所生活における関連死の増加により、避難所での生活環境の改善が求められています。 ・令和元年東日本台風の被害に伴い、罹災証明書の発行数が増えています ・平成30年に発生した、北海道胆振東部地震や昨年発生した房総半島台風などにより、災害時における電源確保の重要性が増しており、蓄電や電気自動車など多角的な手段での電源確保が求められています。	
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、避難所の感染症対策の必要性が高まっています。 ・令和元年東日本台風の被害に伴い、風水害対策の需要が高まっています。	
6 一次評価（所管部門による評価）		
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成4 B:概ね達成0 C:達成が不十分0
	・首都直下地震への備えとして、帰宅困難者対策の強化や災害時のトイレ対策、備蓄倉庫及び備蓄物資の充実を図りました。 ・既存民間建築物の耐震化工事や区有施設の耐震化対策を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域防災関係機関との調整や事業など、当初予定どおり進んでいない状況です	
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	・令和元年度に行った浸水被害の調査結果に基づき、各施設で必要な対策を実施する必要があります。 ・これまで以上に風水害の被害が大きく、地震とは違い予測できる風水害にあった避難所生活の在り方を検討する必要があります。	
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）		
政策の達成度	☒ A:達成 ☐ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分	
	・全ての施策について、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。	
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・避難所における新型コロナウイルス感染症対策を含め、災害を広く捉えながら、対策の更なる充実・強化を図る必要があります。 ・在宅避難について積極的に目を向け対策を講じる必要があります。 ・防災士などの有資格者を養成するだけでなく、積極的に活用を図っていく必要があります。	

施策評価シート

施策① 地震などの自然災害の防災対策の充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	防災課	関係課	都市計画課	評価	A：達成	
成果目標	自然災害に対する防災体制及び防災対策が確立されている					
成果目標の達成状況及び評価	首都直下地震への備えとして、帰宅困難者対策の強化や災害時のトイレ対策の充実、災害時における情報発信・情報伝達手段の強化に取組み、目標を達成しました。 また、平成30年度に業務継続計画（震災編）の改定を行い、業務の明確化や受援計画などを定めました。					
今後の施策の方向性・課題	令和元年に上陸した令和元年房総半島台風及び東日本台風を教訓として、各区有施設の現状を踏まえた浸水対策の強化や、風水害時における避難者のプライバシーに配慮した自主避難施設・避難所の機能を強化するための物資を配備します。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 帰宅困難者対策の強化					防災課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
協議会の実動訓練回数	9回	37回	8回 （+8回／年）	16回 （+8回／年）	—	B：概ね達成
達成状況	令和元年6月に設立した虎ノ門地域滞留者対策推進協議会を除く区内8協議会において、毎年1回実動訓練を実施しております。令和元年度には、東京都と合同で帰宅困難者対策訓練を品川駅周辺で実施し、品川駅周辺滞留者対策推進協議会と連携した訓練を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は実施の見込みが立っていないため、達成状況は令和元年度末までの目標と実績から算出しています。					
今後の方向性・課題	協議会メンバー内での被害状況、一時滞在施設の開設状況等を迅速かつ正確に情報共有する手段として、スマートフォンアプリの活用を進めていますが、セキュリティや運用方法について課題があるため、実用化に至っていない協議会も多くあります。早急に課題を解決し、運用へとつなげる必要があります。					
2 災害時のトイレ対策の充実					防災課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
区内のマンホールトイレ設置基数	426基	453基	426基 （±0基/年）	454基 （+28基/年）	469基 （+15基/年）	A：達成
活動指標にあげた事業にかかった経費（単位：千円）	—		活動指標の単位当たり経費 （単位：千円）		—	
達成状況	公園や施設の新設及び改築に合わせ、マンホールトイレを設置し目標基数を達成しました。					
今後の方向性・課題	引き続き公園や施設の新設及び改築に合わせてマンホールトイレの整備を進めていきます。					

3 高層住宅の震災対策の推進						防災課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R1 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
高層住宅における防災組織の結成数	90棟	240棟	83棟 (-7棟/年)	88棟 (+5棟/年)	120棟 (+32棟/年)	B：概ね達成
達成状況	令和2年度から、これまで6階以上かつ50戸以上としていた高層住宅の支援対象を6階以上かつ20戸以上に拡大するとともに、新たに3階から5階かつ10戸以上の中層住宅に支援の拡充を実施し、全ての共同住宅の防災力強化を支援します。令和2年度は防災組織結成目標を84件としていますが、新型コロナウイルス感染症拡大により、組織結成に向けての活動にも影響が出ることが想定されます。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、区職員による共同住宅への直接訪問及び防災アドバイザーの派遣等、事業の核となる活動の見通しが立たない状況です。引き続きパンフレット及び区ホームページ、広報等で積極的な周知を図るとともに、沈静化のタイミングを計り、共同住宅にパンフレット、アンケート等の送付を実施していきます。					
4 災害時における情報発信・情報伝達手段の強化						防災課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
280MHz帯防災ラジオ配布台数	600台	2,800台	2,065台 (+1,465台/年)	3,881台 (+1,816台/年)	7,000台 (+3,119台/年)	A：達成
達成状況	平成30年度に防災ラジオの配布対象範囲を拡大し、令和元年度に目標の配布台数を達成しました。					
今後の方向性・課題	令和2年度には更に対象範囲を拡大し配布台数を増やすことで、災害時における情報発信・情報伝達手段の強化に努めます。					
5 地域防災計画等の推進						防災課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地域防災計画及び業務継続計画（震災編）の継続的な見直し	—	—	業務継続計画（震災編）の改定（1回）	—	—	A：達成
達成状況	平成30年度に業務継続計画（震災編）の改定を行い、部ごとの業務の明確化や受援を行う業務の選定などを計画に決めました。					
今後の方向性・課題	令和3年度に東京都の地域防災計画の修正を踏まえ、港区地域防災計画【震災編】、【風水害編】の修正を行います。					

6 防災・震災復興まちづくりの推進						都市計画課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
新築・増築時の雨水流出抑制施設の指導件数	150件/年	150件/年	127件/年	137件/年	150件/年	A：達成
達成状況	「港区防災街づくり整備方針」において、水害発生防止に向けた街の形成に向け雨水浸透・貯留施設設置を推進しており、達成状況は高くなっています。					
今後の方向性・課題	近年の異常気象に伴う大雨などによる都市型水害を軽減するため、雨水浸透施設等の整備の必要性は高まる一方です。					

施策評価シート

施策② 災害に強い体制の強化					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	防災課	関係課	土木課	評価	A：達成	
成果目標	災害時の人員や物資を確保できる体制が確立されている					
成果目標の達成状況及び評価	首都直下地震等の大規模災害に備え、備蓄倉庫及び備蓄物資の充実を図るとともに、民間事業者と電力確保のための電動車両等の支援やダンボールベットの優先的供給に関する協定を締結しました。また、災害時に使用するための哺乳瓶の寄付を受領しました。 さらに、令和元年に房総半島台風及び東日本台風が上陸した際は、被災した千葉県君津市及び福島県いわき市に、備蓄物資である保存水やアルファ米などを提供しました。					
今後の施策の方向性・課題	首都直下地震のみならず、近年多発している台風や集中豪雨などの風水害に対応するため、備蓄物資や装備の充実を行うとともに、民間事業者や全国自治体との連携を強化し、大規模災害発生時には被災地の支援を積極的に行います。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 備蓄倉庫及び備蓄物資の充実					防災課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
アレルギー物質（特定原材料等27品目）不使用かつハラル認証を取得した食料の備蓄数	115,600食	250,000食	194,950食 （+79,350食/年）	278,220食 （+83,270食/年）	363,520食 （+85,300食/年）	A：達成
達成状況	毎年、賞味期限の迫った備蓄食料の入替に伴い、アレルギー物資不使用かつハラル認証を取得した食料の備蓄を進めており、目標である250,000食の備蓄を達成し、災害発生時でも安心して食事ができるよう備えています。					
今後の方向性・課題	今後も引き続き、アレルギー物資不使用かつハラル認証を取得した食料の備蓄を充実させていきます。					
2 民間事業者・全国自治体との連携強化					防災課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
全国自治体、民間事業者との個別の災害時協力協定締結数	2自治体	5自治体	3事業所 （+3事業所/年）	5事業者 （+2事業所/年）	8事業者 （+3事業所/年）	A：達成
達成状況	毎年、事業者と災害時協力協定の締結を行っています。 区内4消防署とり災証明発行訓練を実施するなど、協定に基づいた訓練等も実施しています。					
今後の方向性・課題	災害時に多様な支援を受けられるよう、引き続き、民間事業者及び各自治体と協定締結を進めていきます。また、協定に基づいた訓練を行うなど、協定締結相手方と平常時から連携を強化していきます。					

3 大規模災害被災地の支援							防災課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
被災者生活再建支援システムによる支援訓練の実施		—	3 回	1回 (+1回/年)	3回 (+2回/年)	4回 (+1回/年)	A：達成
達成状況		被災者生活再建支援システムについては、平成28年度に区内4消防署と「震災時におけるり災証明書発行に関する協定」を締結し、この協定に基づき、毎年1回消防署とシステムを使用した訓練を行いました。					
今後の方向性・課題		今後は区役所内の関係各課も交えた訓練を行えるよう、マニュアルの整備と調整をしていきます。					

4 地籍調査事業の推進							土木管理課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地籍調査の進捗率		3.15%	4.7%	3.5% (0.35%増/年)	3.95% (0.45%増/年)	4.4% (0.45%増/年)	A：達成
達成状況		白金一丁目の一部と白金五丁目の地籍調査を完了し、地籍の明確化を実現したことにより、災害時の迅速な復旧・復興活動や、土地境界紛争の未然防止と登記手続の簡素化が可能となりました。					
今後の方向性・課題		白金地区が完了し、南青山地区に着手しています。 地籍調査は単年度で2町丁目ずつ実施していますが、区内には117町丁目あるため、終了までに長期間を要する必要があります。					

施策評価シート

施策③ 災害に強いまちづくり					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	建築課	関係課	住宅課、防災課、土木課	評価	A：達成	
成果目標	災害時における区民の生命と財産を守るまちづくりが進んでいる					
成果目標の達成状況及び評価	災害時においても都市機能の維持・継続が可能なまちづくりを推進するための各事業について、それぞれの活動指標を着実に達成することで、成果目標に掲げるまちづくりが進んでいます。新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の変化を注視しつつ、今後も継続して災害に強いまちづくりを進めてく必要があります。					
今後の施策の方向性・課題	大地震や都市型水害などの災害時にも都市機能を維持し、区民の生命と財産を守ることができる災害に強いまちづくりを継続して進めることが重要です。民有地については区民等の負担が伴いますが、重要性について情報提供を行い、耐震化の進んでいない建物や老朽化したがけ・擁壁、細街路整備等をさらに進める必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 既存民間建築物の耐震化の促進					建築課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
耐震改修工事等数	木造（91件） 非木造（130件）	木造（122件） 非木造（194件）	木造 （95件、+4件/年） 非木造 （140件、+10件/年）	木造 （103件、+8件/年） 非木造 （147件、+7件/年）	木造 （114件、+11件/年） 非木造 （162件、+15件/年）	A：達成
達成状況	木造建築物の耐震改修工事等数は、令和2年度の目標値122件に対し114件と想定され、達成率93.4%です。非木造についても目標値194件に対し162件と想定され、達成率83.5%となります。なお、令和2年度の予測値については、予算措置内容によるものとしています。					
今後の方向性・課題	今後も、港区耐震改修促進計画に定める目標耐震化率に向け、既存民間建築物の耐震化の促進を図ります。なお、今年度に東京都耐震改修促進計画が大幅に改正されることから、区においても都の動向を踏まえ、令和3年度に港区耐震改修促進計画の改正を予定しています。					
2 細街路の整備（拡幅）					土木課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
細街路拡幅整備協議の延長	約5,700m	約8,700m	約6,200m （+約500m/年）	約6,900m （+約700m/年）	約7,400m （+約500m/年）	A：達成
達成状況	細街路台帳システムを導入するなど事務手続を効率化しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、協議延長が減少しています。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申請数の減少が懸念されますが、区のホームページを活用するなど、協議への協力について周知を徹底します。					

3 区有施設の特定天井等の耐震化対策						防災課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
耐震化工事を完了した部屋数	34部屋	51部屋	43部屋 (+9 部屋/年)	52部屋 (+9 部屋/年)	52部屋 (± 0 部屋/年)	A：達成
達成状況	令和元年度に計画されていた工事が完了し、全ての施設の改修工事を終わりました。					
今後の方向性・課題	改修工事完了のため、現時点において課題等はありません。					
4 建築物等の災害対策の推進						建築課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
急傾斜地崩壊危険箇所のパトロール	17か所/年	17か所/年	17か所/年	17か所/年	17か所/年	A：達成
達成状況	区内17か所の急傾斜地崩壊危険箇所のパトロールを各年度において全て行うことができました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況もありますが、令和2年度も目標達成の見込みです。					
今後の方向性・課題	令和2年度から、がけ・擁壁改修工事費用助成制度における対象者及び助成金額を拡大しました。また、がけ・擁壁改修工事アドバイザー派遣制度を実施しています。これらの助成制度の周知とともに、急傾斜地崩壊危険箇所のパトロールを継続し、災害に強いまちづくりを実現していきます。					
5 道路等の災害対策の推進						土木課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
河川改修や下水道施設の整備に関する関係機関への要請	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	A：達成
達成状況	河川改修については東京都建設局に、下水道施設の整備については東京都下水道局に対し、早期整備の要請を毎年実施しました。					
今後の方向性・課題	河川改修及び下水道施設の整備は東京都の所管となっていることから、区は東京都に対し早期整備の要請を実施しています。引き続き、水害を未然に防ぐ施設の早期整備に向け、都内の区市町と協力し要請活動を実施していきます。					

施策評価シート

施策④ 地域の防災力の向上					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	防災課		関係課		評価	A：達成
成果目標	「自助」「共助」「公助」に基づく防災対策が進み、地域の防災力が向上している					
成果目標の達成状況及び評価	防災士の資格取得者も増え、地域防災協議会では訓練を実施し、家具転倒防止対策として器具の無償支給を行っており、「自助」、「共助」に基づく防災対策は確実に進んでいます。災害が発生した際に避難所を運営する地域防災協議会においては、訓練などを実施・継続していくことが必要です。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、関係機関との調整や事業など、当初予定どおり進んでいない状況です。新型コロナウイルス感染症が収束した後に、事業等の実施を、スピード感を持って対応する必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 地域防災を担う人材の育成						防災課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
防災士の資格取得者数	600人	1,000人	797人 （+197人/年）	874人 （+77人/年）	950人 （+76人/年）	A：達成
達成状況	資格取得者が増え、目標数をほぼ達成しました。					
今後の方向性・課題	目標達成後の防災士有資格者の活用方法です。					
2 防災住民組織・地域防災協議会・消防団の活動支援						防災課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
地域防災協議会による訓練の実施率	60%	100%	82% （22%増/年）	77% （5%減/年）	70% （7%減/年）	B：概ね達成
達成状況	平成30年度は、区内22協議会中、18の協議会において訓練を実施しました。令和元年度は、区内22協議会中、17の協議会において訓練を実施しました。令和2年度は訓練等の活動の見通しが立たない状況であるため、例年より訓練を実施する協議会が減少することが予想されます。しかし、新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所運営をしていく必要があるため、協力が得られる協議会とともに避難所運営訓練を実施します。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訓練等の活動の見通しが立たない状況です。内閣府の避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインや現在見直しを行っている避難所運営マニュアルを使用し、避難所運営の主体となる地域防災協議会や支所とともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営訓練の実施を検討します。					

3 家庭の防災対策の充実							防災課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
区民の家具転倒防止対策実施率		70%	100%	－	78% (8%増/年)	90% (12%増/年)	A：達成
達成状況		港区民世論調査により家具の転倒・移動・落下防止対策の状況を把握しています。令和元年度の調査によると、約78%の世帯が家具の転倒防止対策を講じています。なお、調査は隔年で実施しており、平成30年度の調査は未実施です。					
今後の方向性・課題		今後は、総合防災訓練や区民まつり等のあらゆる機会で、家具転防止器具等助成事業の周知を徹底し、対策ができていない約1割（令和2年度予測による）の世帯の対策実施率の向上を図ります。					
4 事業所の防災対策の促進							防災課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
講習会、セミナーに関する理解度・参考度		－	100%/年	70%/年	70%/年	80%/年	A：達成
達成状況		赤坂区民センターで帰宅国難者対策・事業所防災セミナーを開催しており、毎年多くの事業者のみなさまに参加いただいています。また、令和元年度には、中小事業所のBCP策定を支援するため「港区中小企業向けBCP作成マニュアル」を作成しました。					
今後の方向性・課題		「港区中小企業向けBCP作成マニュアル」を周知するため、東京商工会議所港支部と連携するなどの必要があります。他に台風や大雨による被害が多いため、震災対策に風水害対策を加えた防災出張講座を実施します。					
5 災害時要配慮者対策の充実							防災課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
平時における支援関係者への名簿情報提供に係る同意者率		45%	60%	48% (3%増/年)	47% (1%減/年)	60% (13%増/年)	A：達成
達成状況		当初の目標について、達成しています。					
今後の方向性・課題		名簿提供への同意者の個別支援計画作成数を増やせるよう、担当課との調整が必要です。また町会・自治会に対し、新たに支援関係者として協力いただくよう依頼します。					